

令和8年度事業計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

はじめに

国内経済は、物価上昇と賃上げの動きが続く中、実質所得の回復にはなお時間を要しており、エネルギーを取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続いています。

北海道においては、半導体関連産業の進出や観光需要の回復など明るい材料がある一方、人口減少や人手不足の進行、自然災害の激甚化など、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しています。

ＬＰガス業界においては、令和7年度より「完全三部料金制」が本格施行され、料金の透明化と説明責任が一層求められる時代に入りました。また、5年間にわたり取り組んできた「ＬＰガス安心サポート推進運動」は一区切りを迎えましたが、事故撲滅に向けた取り組みは今後も継続していかなければなりません。

さらに、政府が掲げる防災庁創設に向けた準備が具体化する中、災害時に強い分散型エネルギーとしてのＬＰガスの役割はますます重要性を増しています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度は、
「保安の高度化」「災害対応力の強化」「信頼の確立」「組織基盤の強化」
を柱とし、時代の変化に対応できる持続可能な業界づくりを推進してまいります。

本年度の保安対策運動としては5年間に亘る「ＬＰガス安心サポート運動」を終えましたが国が掲げる「液化石油ガス安全高度化計画2030」が中間評価の時期になります。

昨年（令和7年）の1～12月迄のＬＰガス事故件数は16件（前年22件）、うち雪害に起因する事故は5件（前年3件）と微増も漏えい事故は4件（前年8件）と半減しました。

今年も引き続き「自主保安チェックシート」の活用や「保安講習会」での啓発活動を通して事業者及び消費者に起因するＬＰガス事故根絶に向けて取り組んでまいります。

昨年度は北海道においても夏は猛暑が続き、冬は記録的な豪雪となりました。昨年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」にはＬＰガスはボンベで全国どこへでも供給可能であり災害時には病院などの電源や避難所等の生活環境向上にも資する「最後の砦」としても重要なエネルギー源であると記載されました。

この追い風に乗って、地域での行政とのパイプを活かし、避難所や学校体育館等へのGHPやLPG非常用発電機の積極的な提案活動を行ってまいりたいと思います。

一昨年7月に液石法省令改正3本柱の中の「過大な営業行為の制限」と「ＬＰガス料金等の情報提供」が施行され、昨年4月には「三部料金制」の徹底が施行されました。

長年にわたる業界の課題であった、「ＬＰガス商慣行是正」に真剣に取り組み、自主取組宣言を行い、お客様から信頼される業界基盤の確立を目指してまいりたいと思います。

また、持続可能な協会運営体制の確立として会員減少や業務のWeb化に対応し、支部体制・委員会活動の効率化、人材育成の強化等時代に即した組織基盤の強化を図ってまいりたいと思っておりますので会員皆様のご理解・ご協力を何卒宜しくお願い申し上げます。

I 重点方針

1. 5年間に亘る「ＬＰガス安心サポート推進運動」を終えたが、経済産業省が掲げる「液化石油ガス安全高度化計画2030」の目標と連動し、保安レベルの向上と保安対策の継続で、事業者及び消費者に起因する事故撲滅を目指そう。

2. 快適な「地域社会」と「生活基盤」を支えるＬＰガスへの理解を深めるため、地域の防災訓練や町内活動へ積極的に参加し、ＬＰガスの真価と重要性を訴えていこう。

3. 猛暑や極寒時の自然災害に際し、「災害時に最も頼りになるＬＰガス」として、避難場所となる学校体育館や公共施設に「GHP」や「非常用発電機」の提案を行い、いざという時に避難者が日常生活を維持・継続できる、避難所の環境整備を推進しよう。

4. 改正された液石法省令「L P ガス商慣行是正に向けた対応」「完全三部料金制移行」に引き続き真剣に取り組むことでお客様に料金内容をよく理解していただき、事業者においては「自主取組宣言率の向上」に努めエネルギー業界の中で信頼され、支持される販売事業者を目指そう。

II 具体的な活動

1. 保安啓発・講習会事業

【保安啓発】

- ①保安部会の開催（年2回）
 - ・保安部会委員講師による各支部保安講習会の開催（行政指導・販売事業所保安啓発）
 - ・自主保安に向けた講習会内容の検討
 - ・業務用施設警報器の連動推進と、業務用換気警報器の設置促進
 - ・軒先容器の流出防止対策の徹底
 - ・液石法省令改正に伴う自己点検の推進
- ②L P ガス事故未然防止に向けた自主保安活動（自主保安チェックシートの活用）
- ③雪害対策に向けた、設備改善指導等
- ④容器の盗難防止対策・放置容器回収に向けた自主活動の継続
- ⑤道内各自治体・地域防災訓練への参加・協力による災害対策への自主活動の取組強化（北海道L P ガス災害対策協議会の趣旨である自治体との連携を図る派生的保安活動）
 - * 「石油ガス地域防災対応体制整備事業」（経産省補助事業）
道内13ヵ所の中核充填所との連携・情報伝達・稼働訓練並の実施
- ⑥販売事業者の法定表示板他、消費先保安管理のための帳票類、周知文書等の作成
- ⑦関係団体作成の各種保安啓発チラシ、ポスター等会員への配付、周知
- ⑧L P ガス消費者保安月間期間中の消費先保安点検等の自主保安活動
- ⑨自動車支部（保安技術委員会）における自主保安活動
 - ・高圧ガス製造保安講習会、施設設備巡回指導、自主保安確立のための各特別運動の実施
 - ・高圧ガス輸送保安確保のための共同防災訓練への参加
- ⑩「業界最新情報」による保安啓発（協会HPにて随時発信）

2. 広報・普及啓発事業

- ①経済部会による広報活動の継続
 - ・TV CM、YouTube活用によるPR宣伝。お客様へ感謝のプレゼントキャンペーン
 - ・食育活動（料理教室の開催）
- ②青年委員会による火育活動
 - ・L P ガス普及啓発活動の一環として出前教室実施の継続
 - ・地域活性化を図るための情報収集・発信、研修会の実施
 - ・全L協「未来創造委員会」との連携による情報の有効活用
- ③自動車支部によるL P G車普及活動（研修会・PR活動・支援補助金の継続）
- ④公共施設・指定避難場所へのL P ガス設備の常設化推進・災害バルクの導入のための陳情活動の継続
- ⑤需要開発推進運動の促進（高効率機器販売強化に向けた取り組み）
 - ・卸支部（需要開発推進運動）による各メーカー講師の研修会実施
各種機器の知識・提案力向上（GHP・エコジョーズ・Siセンサー・コンロ・ハイブリッド給湯暖房・エネファーム）
- ⑥全L協の広報事業への協力・住宅展示場等でのチラシ配布

3. お客様相談事業

「販売事業者指導支援事業」（経産省補助事業）

- ①お客様相談所委員会の開催（年2回）
- ②お客様相談所のPR活動（新聞広告・ラジオCM等）

4. 保険事業、その他

- ①L P ガス事業者賠償責任保険の受付・更新、加入手続・保険金支払申請業務
- ②L P ガスライフ支援制度受付・更新、加入手続・支援金申請業務

令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

協会本部

(単位：円)

科 目	R8予算額	R7予算額	増減 R8予算-R7予算	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取一般会費	11,453,000	11,740,000	△287,000	本部8,772,710+卸840,000+自動車1,840,000
受取特別会費(支部用)	0	0	0	
受取卸売会費(支部用)	0	0	0	
受取元売会費(支部用)	0	0	0	
受取賛助会費(支部用)	0	0	0	
受取特別会費	1,357,000	1,379,000	△22,000	@21,800×33社 @29,000×22社
受取卸売(本部)会費	5,677,000	5,650,000	27,000	平等割分担金@75,500×12社+取扱実績割分担金
受取元売会費	330,000	330,000	0	@110,000×3社
受取賛助会費	987,000	1,030,000	△43,000	@14,300×69社
【受取会費】	19,804,000	20,129,000	△325,000	
講習会収益	18,420,000	21,285,000	△2,865,000	講習・試験実施委託収入
啓発事業収益	46,019,000	46,788,000	△769,000	講習用テキスト、周知文書、看板、登録証紙等
L Pライフ事業取扱収益	5,740,000	6,310,000	△570,000	
賠償保険事業取扱収益	9,966,000	9,918,000	48,000	
全L協広報分担金収益	838,000	829,000	9,000	
協会広報分担金収益	17,686,000	17,785,000	△99,000	
【事業収益】	98,669,000	102,915,000	△4,246,000	
受取消費者相談事業補助金	1,646,000	1,820,000	△174,000	4月入金
受取防災体制整備事業補助金	1,186,000	1,186,000	0	4月入金
受取消費者保安支援事業補助	1,000,000	1,000,000	0	
【受取補助金等】	3,832,000	4,006,000	△174,000	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,591,000	1,580,000	11,000	家賃、会場使用料、自動販売機手数料他
【雑収益】	1,591,000	1,580,000	11,000	
経常収益計	123,896,000	128,630,000	△4,734,000	
(2) 経常費用				
ｼﾞ役員報酬	2,064,000	2,060,000	4,000	
ｼﾞ給料手当	9,697,000	10,171,000	△474,000	
ｼﾞ臨時雇賃金	0	0	0	
ｼﾞ退職給付費用	0	0	0	
ｼﾞ福利厚生費	1,922,000	1,987,000	△65,000	
ｼﾞ旅費交通費	2,060,000	2,160,000	△100,000	
ｼﾞ通信運搬費	1,277,000	1,252,000	25,000	
ｼﾞ減価償却費	0	0	0	
ｼﾞ消耗什器備品費	2,862,000	2,679,000	183,000	
ｼﾞ消耗品費	53,000	56,000	△3,000	
ｼﾞ修繕費	0	0	0	
ｼﾞ印刷製本費	8,238,000	8,652,000	△414,000	
ｼﾞ燃料費	5,000	5,000	0	
ｼﾞ光熱水料費	588,000	560,000	28,000	
ｼﾞ賃借料	1,848,000	2,604,000	△756,000	
ｼﾞ保険料	0	0	0	
ｼﾞ諸謝金	3,130,000	3,195,000	△65,000	
ｼﾞ租税公課	0	0	0	
ｼﾞ仕入	18,770,000	19,939,000	△1,169,000	
ｼﾞ広告宣伝費	6,969,000	6,984,000	△15,000	
ｼﾞ会議費	68,000	280,000	△212,000	
ｼﾞ新聞図書費	100,000	156,000	△56,000	
ｼﾞ渉外費	5,046,000	5,167,000	△121,000	
ｼﾞ支払負担金	3,157,000	2,964,000	193,000	
ｼﾞ支払助成金	2,810,000	3,130,000	△320,000	
ｼﾞ支払寄付金	0	0	0	
ｼﾞ委託費	684,000	534,000	150,000	
ｼﾞ雑費	7,000	1,000	6,000	
【事業費】	71,355,000	74,536,000	△3,181,000	

協会本部

(単位：円)

科 目	R8予算額	R7予算額	増減 R8予算-R7予算	備 考
カ 役員報酬	3,900,000	3,904,000	△4,000	
カ 給料手当	18,330,000	19,294,000	△964,000	
カ 臨時雇賃金	0	0	0	
カ 退職給付費用	0	1,116,000	△1,116,000	
カ 福利厚生費	4,035,000	3,774,000	261,000	
(人件費)	26,265,000	28,088,000	△1,823,000	
カ 会議費	3,522,000	3,418,000	104,000	定時総会1回, 理事会6回, 卸・自動車支部定例会議他
カ 旅費交通費	800,000	1,006,000	△206,000	関係団体会議等旅費
カ 通信運搬費	1,000,000	1,696,000	△696,000	郵便切手、運送費、電話料
カ 消耗什器備品費	50,000	78,000	△28,000	備品等
カ 消耗品費	400,000	411,000	△11,000	事務用品、清掃用具等
カ 修繕費	4,000,000	109,000	3,891,000	諸修繕
カ 印刷製本費	988,000	1,042,000	△54,000	議案書印刷、コピー用紙、カウンター料他
カ 渉外費	139,000	191,000	△52,000	寸志・祝金、香典・供花
カ 燃料費	50,000	40,000	10,000	車両燃料代
カ 光熱水料費	1,500,000	1,399,000	101,000	水道、電気及びLPガス代
カ 新聞図書費	122,000	116,000	6,000	業界紙購読料
カ 賃借料	2,758,000	2,086,000	672,000	会計ソフト・複合機・PC・電話機・車両等リース料
カ 保険料	456,000	625,000	△169,000	火災・自動車・個人情報・役員賠償保険等
カ 諸謝金	0	0	0	
カ 租税公課	6,060,000	6,626,000	△566,000	固定資産税、消費税他
カ 委託費	4,960,000	6,279,000	△1,319,000	除排雪、顧問料、HP管理費、
カ 広告宣伝費	455,000	445,000	10,000	業界紙等広告掲載料
カ 支払負担金	370,000	273,000	97,000	町内会他、諸会費
カ 支払寄付金	0	0	0	
カ 支払利息	0	0	0	
カ 雑費	50,000	9,000	41,000	残高証明、両替手数料
(経費)	27,680,000	25,849,000	1,831,000	
【管理費】	53,945,000	53,937,000	8,000	
負担金	3,494,000	3,582,000	△88,000	本部3,304,000+自動車支部190,000
【負担金】	3,494,000	3,582,000	△88,000	(一社)全国LPガス協会会費
減価償却費	3,672,000	4,119,000	△447,000	
【減価償却費】	3,672,000	4,119,000	△447,000	
経常費用計	132,466,000	136,174,000	△3,708,000	
当期経常増減額	△8,570,000	△7,544,000	△1,026,000	
卸売(本部)充填所特別会費交付金	140,000	140,000	0	@4,000×35ヶ所
支部事務交付金	565,000	610,000	45,000	保険取扱事務手数料
【他会計振替額】	△705,000	△750,000	45,000	
〔一般正味財産増減額〕	△9,275,000	△8,294,000	△981,000	
一般正味財産期首残高	356,972,068	339,318,746	17,653,322	
〔一般正味財産期末残高〕	347,697,068	331,024,746	16,672,322	
II 指定正味財産増減の部				
〔指定正味財産期末残高〕	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
〔正味財産期末残高〕	347,697,068	331,024,746	16,672,322	